

16日から臨時議会(16日~18日) 報酬額の是非を問う住民投票条例(案)など

5月16日から臨時議会が行われ、議会人事をはじめ、議員報酬値上げの是非を問う住民投票条例案、副市長2人の選任などが提案され審査されます。

議員報酬を1450万円にしたこと の是非を問う住民投票条例案

5月臨時会では、河村市長が「名古屋市議会の議員報酬に関する住民投票条例の制定(案)」を提出します。

自民・民主・公明が2月議会で議員報酬の800万円の特例を廃止し、1450万円の報酬条例を制定したことに賛成か反対かを住民投票で問う内容です。参院選と同日実施をすることで経費を圧縮し、6800万円余を計上しています。条例案の提案・質疑・討論・採決は16日に、委員会審議も含め、すべて行われます。

日本共産党は条例に採決にあたっての討論に、柴田民雄議員が登壇する予定です。

また 閉会中審査で不採択になった請願の採決も行われ、さいとう愛子議員が採択を求めて討論を行う予定です。

その他、「2016年度国民健康保険特別会計補正予算」は2015年度の決算見込に4億2千万円の歳入不足が生じるため2016年度分の交付金で繰り上げ充当する(別表参照)、「市税条例の一部改正に関する専決処分」は、地方税法等の一部改正に伴うもの、「2015年度国民健康保険特別会計補正予算の専決処分」は、インフルエンザが年度末の3月にも流行したため、財源が不足し、9億2554万1千円の補正が必要になったことにより、2016年度の財源を繰り上げ充当するものです。

議長や委員会所属などの議会人事 議員総会で立候補表明

16日の議案採決終了後、議長・副議長が辞任届をだし、議長・副議長選挙が行われます。それに先立ち、議員総会で議長・副議長の立候補維予定者の所信表明が行われ、日本共産党からは、田口団長、岡田副団長が所信表明を行います(本会議場。傍聴可、ネット中継あり)。

17日と18日は、各常任委員会や特別委員会、一部事務組合議会議員の選任、監査委員(議会選出・識見選出)の選任、任期1年を残して解任される2人の副市長の後任の選任などが行われる予定です。

◇会派構成(2016年5月16日現在)

日本共産党名古屋市議員団(共産)	12
自由民主党名古屋市議員団(自民)	22
民進党名古屋市議員団(民主)	17
公明党名古屋市議員団(公明)	12
減税日本ナゴヤ(減税)	12



民主党が民進党に名称変更し、名古屋維新は民進党に合流しました。

5月臨時会の日程(予定)

日	内容	
16日	本会議	請願に対する討論・採決 住民投票条例案や専決処分などの提案説明・質疑
	委員会	住民投票条例案などの質疑
	本会議	住民投票条例案などの討論・採決
	議員総会	議長・副議長候補の所信表明
17日	本会議	議長・副議長選挙 議会運営委員会委員の選任
	本会議	常任委員会・特別委員会委員の選任
18日	本会議	一部事務組合議会議員の選任 監査委員(議会選出・識見選出)の選任 副市長(2人)の選任

5月臨時会の主な議案

議案	備考
名古屋市議会の議員報酬に関する住民投票条例の制定	800万円の特例を廃止し1450万円の報酬条例を制定したことに賛成か反対かを住民投票で問う。参院選と同日実施
2016年度一般会計及び基金特別会計補正予算(第2号)	補正額 6810万8千円。住民投票条例にかかる経費。財政調整基金を取り崩す
2016年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	補正額 4億2千万円。2015年度の決算見込に4億2千万円の歳入不足が生じるため2016年度分の交付金で繰り上げ充当
専決処分(名古屋市市税条例の一部改正)	年度末国会での地方税法等の一部改正による。字句の改正、項目移動など
専決処分(2015年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号))	補正額 9億2554万1千円。インフルエンザが3月にも流行したため財源が不足したことによる

2015年度国保会と決算見込み(単位:千円)

区分	現計予算	決算見込	差引	
歳入	保険料	53,233,830	53,378,398	144,568
	国庫支出金	46,307,017	45,999,921	△307,096
	療養給付費負担金	25,802,934	26,773,828	970,894
		調整交付金	5,904,117	4,678,293
	その他	14,599,966	14,547,800	△52,166
	県支出金	12,409,784	12,020,383	△389,401
	その他	113,508,805	113,545,468	36,663
	一般会計繰入金	27,090,775	27,090,775	0
	計	252,550,211	252,034,945	△515,266
	歳出	計	252,550,211	252,454,945
平成27年度の歳入不足額(繰上充用金額)			△420,000	
平成28年度予算の前年度繰上充用金(財源:調整交付金(国庫))			420,000	